

## 2012年3月期第1四半期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

### 【2012年3月期第1四半期の業績について】

Q：前年同期比で当第1四半期の営業利益が増加している要因は？

A：昨年第1四半期の営業利益は、コンサルティング事業の低迷やシステム開発における不採算案件の影響などでかなり低い状況だった。前年同期比での増益は想定通り。できれば当社の通常の利益率水準にまで戻りたかったが、戦略的なコスト増の影響もあり営業利益率は若干押し下げられた。

Q：震災による第1四半期業績への影響はどのくらい出た？

A：震災の影響については、第1四半期の業績への直接的な影響はほとんどない。受注面では今後、影響が出てくるかもしれないが、現状ではそれほど大きな影響はないと考えている。

Q：産業ITセグメントでの戦略的案件とはどのようなプロジェクトで、戦略的なコスト増はどれくらいか？

A：製造・サービス業の新規顧客向けの案件。戦略的なコスト増はおよそ10億円程度のイメージ。現時点で認識できるものは全て考慮し第1四半期に計上した。今後はそれほど大きな追加コストが発生するとは考えていない。

Q：産業ITセグメントの第1四半期の受注高が増えているが、戦略的案件の受注によって増えたものか？

A：同セグメントには流通分野の顧客をはじめとして既存の得意先もあり、必ずしもその案件による寄与だけではない。

Q：運用サービスの減少が大きいように見えるがその原因は？

A：ほとんどは証券業の主要顧客向けで減っている。

Q：関係会社株式売却益はなぜこのタイミングで発生した？

A：NR Iにとって差し迫った資金需要が特にあったわけではない。先方の都合で発生した株式交換の流れの一連で売却へと至った。

### 【証券業の主要顧客の大型プロジェクトについて】

Q：証券業の主要顧客向け STAR-IV 導入プロジェクトの規模は？

また、社員と外注の体制はいつ頃ピークになる？NR Iの投資と売上のバランスのイメージは？

A：顧客の個別案件についてあまり細かな説明はできない面もあるが、NR Iにとって過去経験がないくらいの巨大なプロジェクト。NR Iの証券業向け社員だけで約1000人の規模で関与するだろうし、それに加えてパートナー企業への外部委託も増やしていく。

NR Iの投資と売上のバランスについては、まだ細部までの全てが見通せているわけではなく、

・本資料は、2012年3月期第1四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

今後の検討が必要な部分も残されているので、明確なことは申し上げられない。

ただ、投資部分で言うとNR Iの今期の無形固定資産の投資予想の前年同期比増分のほとんどがこのプロジェクト関連のもの。

Q：数千人規模のプロジェクトが動き出す割に、業績がそれほど伸びない計画のように見えるが？

A：大型プロジェクトが動きだす一方、今期は運用サービスの既存部分の一部が減少する見通し。

Q：このプロジェクトが終了した後の証券業の主要顧客向けの売上見通しを知りたい。

A：STAR-IVへの移行が完了したあとも周辺システムの対応などが発生し、急に売上が減ることは想定していない。

一方、この一連のプロジェクトが終了した後にその他証券会社からの受注を得ることで、証券業向けの売上高を中長期的に成長させていきたいと考えている。

Q：以前、同顧客から400億で買ったIT資産について、STAR-IVへのスイッチとのタイミングの兼ね合いはどうか？

A：5年で償却していくと1年ほど重なることになる。しかしSTAR-IVの導入後、急に周辺既存システム全てが必要なくなるわけではないと見ており、並行して稼働していく部分もあるだろう。

#### 【今後の見通しについて】

Q：製造業や流通業向けの売上は、震災の影響なども踏まえ、今後どうなる見通し？

A：製造業や流通業では震災で直接的被害を受けた顧客もあり、そうした顧客では新規の投資をするより現状復旧を最優先される傾向がある。従って、本来は動くはずだった案件で後ろ倒しになるものが出てくる可能性もある。産業ITセグメントの先行き見通しに不透明感があるというのはそういった影響もある。

一方で、合併でのシステム統合や新規事業関連などで戦略的にやらなくてはいけない案件など震災とは無関係に動く部分もある。震災後、日本企業もグローバルで生き残っていくためにはやるべきことも多いという認識が改めて高まっており、コンサルティングなどの案件も増えている。プラスとマイナスが交錯している状況。

Q：受注環境に関して、どのような見方をしている？

A：全体感として、金融ITソリューションは思ったよりも強く、産業ITソリューションは多少弱いというイメージがある。しかし業績予想を見直すほどではない。

#### 【その他】

Q：M&Aに対する基本方針は？

A：まだ具体的な実績に乏しいので、外部からは分かりにくいと思うが常に検討を続けている。

以上